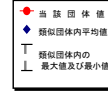


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

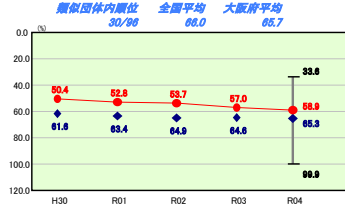
大阪府島本町

人口	31,646 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,387 人 (R5.1.1現在)	道純実質赤字比率	- %
世帯数	16,811 世帯	実質公債費比率	6.6 %
歳入総額	14,106,426 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	14,017,676 千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実収支	88,700 千円		R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	7,483,392 千円		
地方債残高	12,194,000 千円		

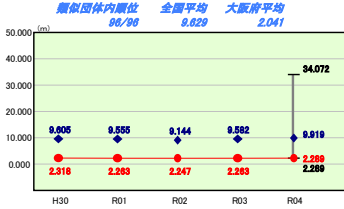


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

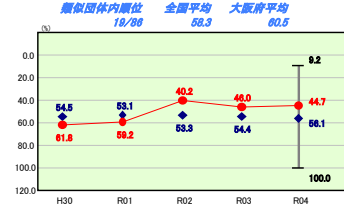
【道路】
有形固定資産減価却率



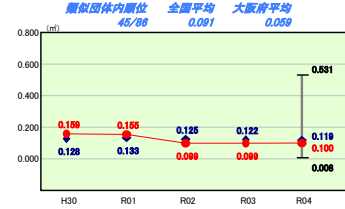
【道路】
一人当たり延長



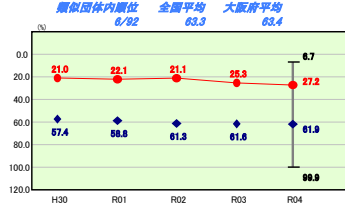
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価却率



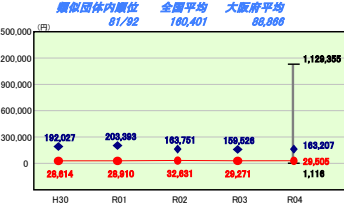
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



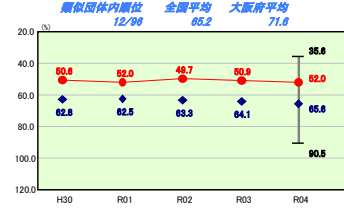
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価却率



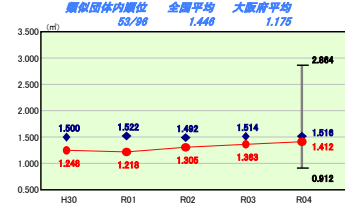
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



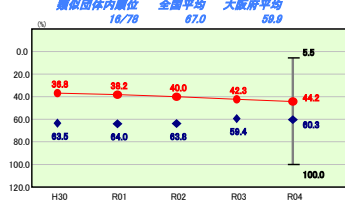
【学校施設】
有形固定資産減価却率



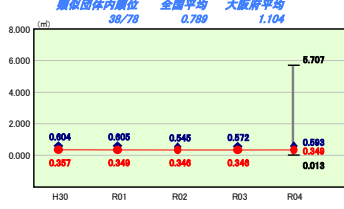
【学校施設】
一人当たり面積



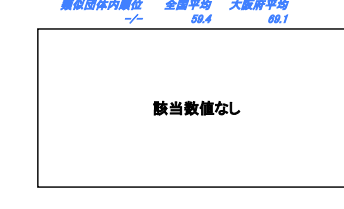
【公営住宅】
有形固定資産減価却率



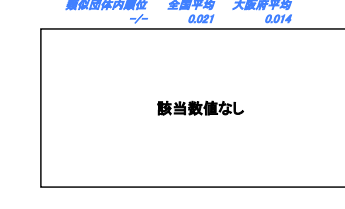
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価却率



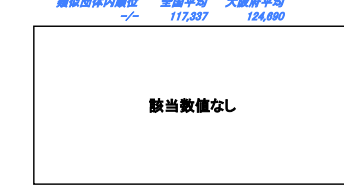
【児童館】
一人当たり面積



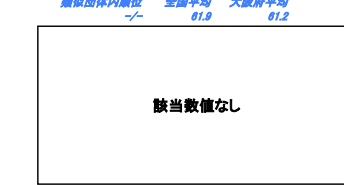
【港湾・漁港】
有形固定資産減価却率



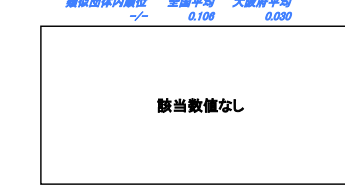
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析圖

本町は町域の約70%が山岳丘陵で占められており、残りの平坦地に市街地が集まっていることから、一人当たりの延長や資産額などインフラ施設の量が類似団体内平均値と比較して小さくなっていると思われる。
 近年、島本町学校施設長寿命化計画に基づき第三小学校整備事業等を行っており、学校施設に係る有形固定資産減価却率が低くなっている。
 町営住宅については、緑地公園住宅が平成15年建設と比較的新しいことから有形固定資産減価却率が低くなっている。
 今後も、島本町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な管理等を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

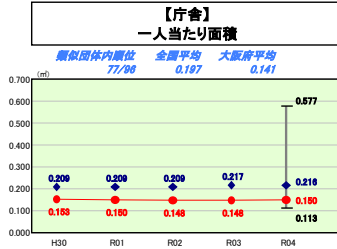
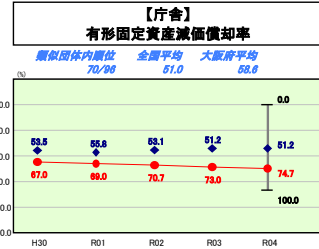
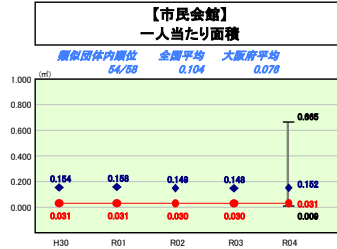
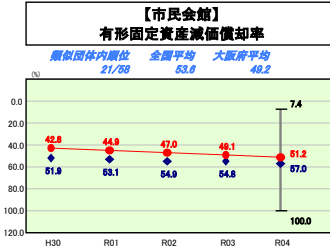
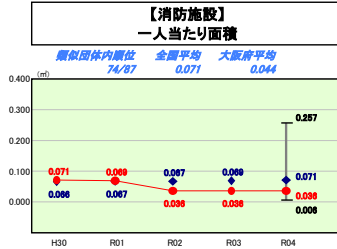
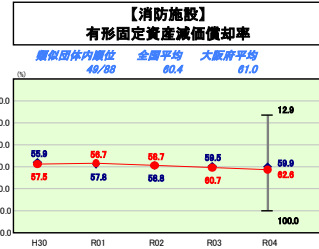
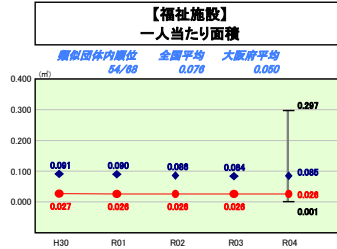
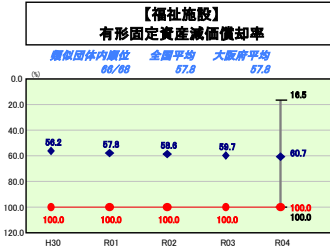
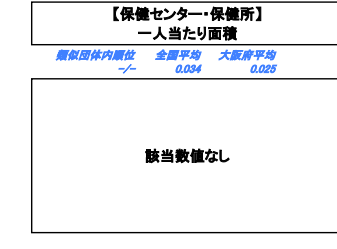
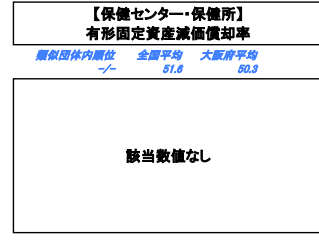
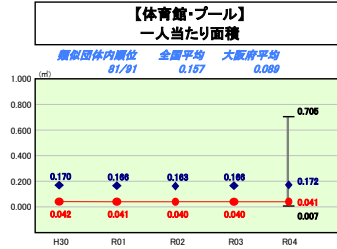
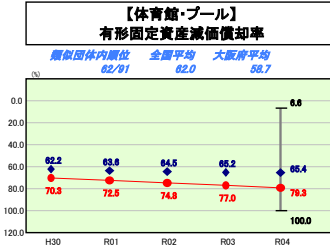
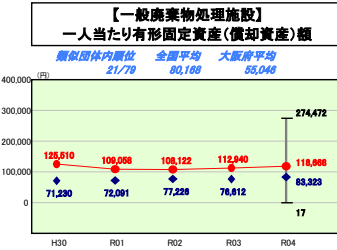
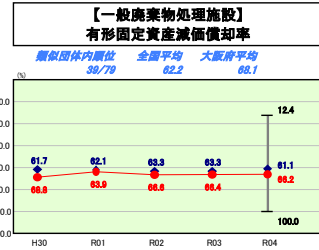
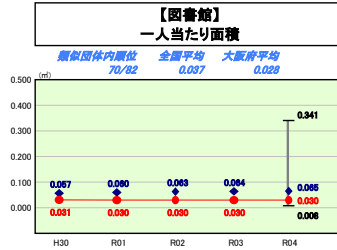
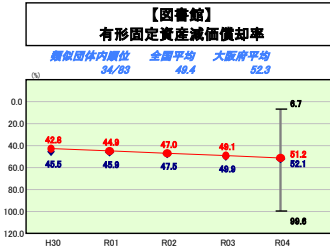
令和4年度

大阪府島本町

人口	31,646	人(05.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	31,387	人(05.1.1現在)	造船実業赤字比率	-	%
面積	16.81	k㎡	実業公債比率	6.6	%
農入総額	14,106,428	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	14,017,676	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実収支	53,570	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	7,433,392	千円			
地方債残高	12,194,000	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

本町は一部事務組合に加入せず、清掃工場を単独で所有しているため一般廃棄物処理施設の一人大当り有形固定資産(償却資産)額が大きくなっている。
 清掃工場は平成3年の供用開始から20年以上が経過し、耐用年数を伸ばしながら使用する必要があり、今後も有形固定資産減価却率が上昇する見込みである。
 図書館や市民会館については、複合施設(ふれあいセンター)内の一室として運営しており、類似団体内平均値と比べて一人大当り面積が小さくなっている。
 福祉施設については、町立やまふき園が計上されているが、令和元年度をもって閉園となっている。
 消防施設については、令和2年度に施設類型の見直しを行ったことから一人大当り面積が小さくなっている。
 庁舎については、耐震性能の不足や老朽化のため、令和4年度以降建替えに向けた事務を進めている。